

全 國



第

2271

号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議會旬報

令和6年
(2024年)

7月25日

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

102-0093

東京都千代田区平河町2-4-2

代表 TEL 03 (3262) 5234

旬報 TEL 03 (3262) 5237

發行人 宮地 毅

<https://www.si-gichokai.jp>



議長会HP

一般財源総額確保・充実要望

第164回地方財政委員会

地方財政委員会（委員）

長井青山昇武津市議会議

長）は7月18日、東京・都

道府県会館で第164回
委員会を開催し、要望書

を決定した。



青山地方財政委員長
(津市)



平田副会長
(高知市)

副会長（高知市）からも
あいさつがあった。

当日の委員会で決定した要望書は、▽地方税財政▽地方債計画▽地方公営企業▽国庫補助負担金―に関する4項目（全文は本会ウェブ掲載）。

地方税財政では、今日の地方自治体において財政需要が増加する一方で地方財政に巨額の財政不足が続いており、また、国際情勢やエネルギー価格・物価高騰の影響で地方税財政を取り巻く状況

が不透明さを増している
と指摘。今後も地方自治
体が安定的に行政サービ
スを提供するためには地
方税財源の確保・充実が
不可欠であるとして、重
点要望事項、地方税財源
の充実確保、政令指定都
市・中核市・施行時特例市
に対する税制上の特例措
置の充実、地方税法の改
正時期の4項目を要望し
ている。

保一などの11項目を要望している（左上掲）。

固定資産税については市町村財政を支える重要な基幹税であることから、その安定的な確保および制度の根幹に係る見直しを断じて行わないこと、令和5年度から講じられている償却資産に係る特例措置の今年度の期限をもつての確実な終了を要望している。

特に、重点要望事項では、▽一般財源の確保・充実▽地方交付税の総額確

また、委員会では、総務省の市川靖之自治税務局都道府県税課長が「地

地方財政委員會 重点要望事項

- (1) 一般財源総額の確保・充実、臨時財政対策債の縮減・償還財源確保
- (2) 地方交付税の総額確保、法定率の引上げを含む抜本的見直し、地方交付税を国の政策誘導手段として利用しないこと
- (3) こども・子育て政策の強化により増大する地方の財政負担の国の責任による財源確保
- (4) 地方自治体が物価高騰対策の支援として弾力的に運用可能な交付金などの措置
- (5) 公共施設等適正管理推進事業の財源確保、除却事業に係る財政支援措置の拡充
- (6) 地方税制の拡充強化、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築、国税・地方交付税の政策税制の整理合理化
- (7) 固定資産税の安定的確保、制度の根幹に影響する見直しは断じて行わないこと、現行の特例措置の期限の到来をもつての確実な終了
- (8) 電動車の比重が大きくなる中、地方の財政需要に対応した自動車関係諸税の税源の安定的な確保
- (9) 電気供給業、ガス供給業などに対する収入金額課税の現行制度の堅持
- (10) ゴルフ場利用税の現行制度の堅持
- (11) 国際課税ルールの見直しにあたり、地方法人課税を踏まえた制度の構築



寺崎総務省自治税務局長に要望（右から2人目）

委員会終了後、青
山委員長、山本正信
副委員長（滝川市議
会議長）、山本清司副
委員長（御坊市議会
議長）は寺崎秀俊総
務省自治税務局長に
面談し、要望した。

少子化対策 財政確保等要望

第180回社会文教委員会

今岡社会文教委員長
(福山市)

決定した。

今岡委員長は冒頭あいさつで、少子化対策について「社会の多くの分野に影響を与えることから、誰もが安心して子どもを産み育て、子ども達が健康やかに育つことができるような社会的支援と環境整備を求めていることが重要」と強調。また、同委員会を開催し、要望書を

竹山副会長
(一宮市)

委員会担当の竹山聡副会長(一宮市議会議長)からもあいさつがあった。委員会で決定した要望書は、少子化対策や地域医療施策、文教施策、介護保険制度などに関する9項目(左上掲、全文は本会ウェブ掲載)。

主要要望事項

少子化対策等

子ども・子育て施策等では、「こどもまんなか社会」の実現に向けて、子ども関連政策の円滑・強力な推進と地方の意見の反映。地方自治体の創意工夫が活かせるよう長期的・安定的な地方財源の確保・充実、保育所等の職員配置基準の改善や加配に対する支援の拡充と職員の処遇改善に必要な予算の確保なども要望している。

子ども医療費助成制度

地域医療施策

では、所得制限や自己負担のない全国一律の制度の早期創設を要望している。

医師不足・偏在対策等では、地域に必要な医師の絶対数を確保するため、地域枠の増員など更なる施策と財政措置等を要望している。

自治体病院の支援等では、地域医療の中核を担う自治体病院の経営基盤安定のため、政策医療や不採算医療に対する地方交付税措置の拡充強化等を要望している。

介護保険制度

介護サービスの提供体制確保では、介護従事者が働きやすい環境づくり、離職しない体制づくりなどを要望している。

文教施策

教職員の人材確保と働き方改革では、教職員定数の計画的・安定的な確保と加配定数の一層の拡充や財源の充実確保を要望している。

校支援では、いじめ防止対策のための組織への財政支援措置などを要望。学校施設の老朽化対策等では、公立小中学校施設等の新増築・老朽化対策等の事業句を計画的に実行できる予算の確保や財政措置の拡充などを要望している。

―― ◆ ――

当日の委員会では、厚生労働省の安藤公一政策統括官参事官(総合政策統括担当) 兼政策統括室副室長が「社会保障をめぐる最近の情勢について、こども家庭庁の吉村顕良官官房参事官(総合政策担当) 付地方連携推進室長が「こども政策について、こども基本法・こども大綱等」と題して説明した。

委員会終了後、今岡委員長、島田泰美副委員長(江別市議会議長)、末永隆副委員長(八千代市議会議長)は渡辺由美子こども家庭庁長官に面談し、要望した。

社会文教委員会要望事項

1 少子化対策等

- ① 子ども・子育て施策等
- ② 保育所の待機児童解消
- ③ 放課後児童対策
- ④ 子ども医療費助成制度
- ⑤ 不妊治療への財政措置
- ⑥ 児童虐待防止対策
- ⑦ 子どもの貧困対策

2 地域医療施策

- ① 医師不足・偏在対策等
- ② 自治体病院への財政支援等

3 医療保険制度

- ① 医療保険制度改革
- ② 国民健康保険制度

4 保健衛生施策等

- ① 感染症対策
- ② 予防接種
- ③ 難病患者対策の推進
- ④ がん検診への支援
- ⑤ AYA世代の女性に対する健康支援制度

5 社会福祉施策

- ① 障害者施策
- ② 発達障害が疑われる子どもへの支援
- ③ 医療的ケア児への支援
- ④ 生活保護制度
- ⑤ ひきこもりに対する支援
- ⑥ 認知症施策
- ⑦ 民生委員・児童委員の担い手不足の解消

6 介護保険制度

- ① 介護サービスの提供体制確保
- ② 財政運営

7 雇用対策

- ① 地域雇用対策
- ② 多様な人材の活躍促進

8 文教施策

- ① 教職員の人材確保と働き方改革
- ② 35人学級の実施
- ③ 小学校外国語教育の整備
- ④ 特別支援教育の充実
- ⑤ 栄養教諭・学校栄養職員
- ⑥ 学校給食費の無償化
- ⑦ いじめ防止対策・不登校支援
- ⑧ 部活動への支援
- ⑨ 学校のICT環境整備
- ⑩ 学校施設の老朽化対策等
- ⑪ 就学機会の確保

9 環境保全施策

- ① 地球温暖化対策
- ② 廃棄物処理対策
- ③ 海洋ごみ対策
- ④ アスベスト対策
- ⑤ 皮革排水処理への支援



渡辺こども家庭庁長官に要望(右から2人目)

第3回

丹波市



市章

副会長市紹介



丹波市の特産品である丹波三宝
(写真提供=丹波市)

ある道の駅「丹波おぼあちゃんの里」には多くの人が訪れている。

【市の概要】
▽人口 6万414人
(令和6年6月30日)
▽面積 493.21km²
▽歴史・沿革 平成16年11月1日に6つの町が合併し、丹波市が誕生した。

【議会の概要】

▽議員定数 20人(男性17人、女性3人)
▽前回選挙 令和2年11月15日 立候補23人(投票率65.35%)

▽議会トピックス 若者が市政への関心や参加意欲を高めるきっかけとなるよう、「丹波市議会☆ミライプロジェクト」を開催している。市内の高校生が集い、近隣大学の協力のもと、意見交換を行い、取りまとめた意見を

波三宝と名付け売り出ししており、秋のシーズンになると、但馬・阪神地域を結ぶ市の「玄関口」で

政策提案として議場で発表し、市議会へ声を届けている。

議長の話



垣内 廣明 議長

本市は、女子野球の聖地として、全国の女子野球関係者や女子野球ファンの方々に親しまれております。今年度は第28回全国高等学校女子硬式野球選手権大会が開催され、全国から61校が参加し、甲子園球場での決勝戦を目指し、丹波で熱戦が繰り広げられています。

また、令和4年7月には「女子野球タウン」に認定されました。今後も女子野球の普及・振興を行うと共に、女子野球を通じて地域活性化を図り、まちづくりに繋げていきたいと考えております。ぜひ一度丹波市にお越しください。

本会ウェブサイト内に新設
主権者教育 事例紹介コーナー

本会はこのほど、本会ウェブサイト内に全国の地方議会が展開している主権者教育についての事例等を一つにまとめたコーナーを新設した。

選挙の投票率が低下傾向にある中、三議長会(全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町議会議長会)では、地域の将来を担う子ども達に対する主権者教育の取組が特に重要との共通認識の下、主権者教育を国民運動として取り組むことを決めており、その一環として、全国の地方議会が主権者教育を実施する際に活用できるように「地方議会が進める主権者教育事例集」を取りまとめた。

本会ウェブサイトの新コーナーでは「地方議会が進める主権者教育事例集」のほか、昨年9月に本会が実施した「小・中・高校生を対象とした主権者教育の取組状況調査」に基づく全国10市議会の

取組事例や三議長会連名の主権者教育の推進に関する決議を掲載している。現在、三議長会では、全国の地方議会が地域の実情を踏まえ、創意工夫を凝らした主権者教育に積極的に取り組んでいけるよう、議会が主権者教育を行う際に使用するリーフレット(①小・中学生向け②高校生・大学生向け)の制作に着手しており、年内の発行を予定している。



主権者教育の取組



↑
パナークリックで該当ページへ

- 市議会が取り組む主権者教育の取組事例(令和5年11月)
- 地方議会に関する地方自治法改正を踏まえた主権者教育の推進に関する決議(令和5年12月)
- 地方議会が進める主権者教育事例集(令和6年6月)

iJAMP「市議会最前線」/ 新潟県新発田市



市議会が進める独自の取組を毎月紹介する時事通信社 iJAMP「市議会最前線」。7月は新潟県新発田市議会が取り組む「「城下町しばた」議会改革の歩み」を紹介しています。

本記事は、本会ウェブサイト「議会改革の取組」でご覧になれます。

[☑ 議会改革の取組 > iJAMP 市議会最前線](#)

議会事務局の皆様へ 議会人事の旬報への掲載

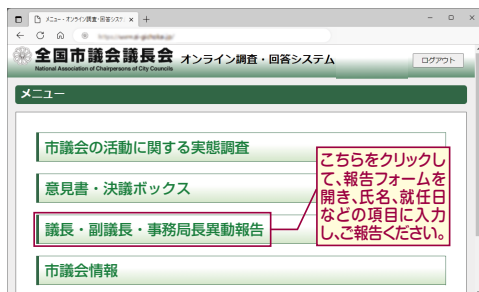
議会人事(議長・副議長・事務局長)については、議会事務局の皆様からの報告をもとに掲載しています。

本会ウェブサイト「オンライン・調査システム」からご報告ください。

[トップページ](https://www.si-gichokai.jp/) <https://www.si-gichokai.jp/>

[メンバーのページ\(議会事務局の方\)](#) [要ID・パスワード](#)

[オンライン調査・回答システム](#) [要ID・パスワード](#)



議 会 人 事																
▼議長	▼深谷	▼姫路	▼石巻	▼金沢	▼白河	▼加須	▼気仙沼	▼三条	▼甲府	▼都留	▼奈良	▼那珂川	▼周南	▼西尾	▼宮津	▼立川
角田義徳(6・3)	宮下和也(6・5)	遠藤宏昭(6・10)	喜多浩一(6・11)	石名国光(6・13)	田中良夫(6・13)	千葉慶人(6・14)	森山昭(6・17)	長沼達彦(6・21)	志村武彦(6・21)	森岡弘之(6・21)	江頭大助(6・21)	福田健吾(6・24)	永山英人(6・25)	松浦登美義(6・25)	福島正美(6・26)	
▼富士吉田	▼行田	▼和光	▼河内長野	▼市原	▼米子	▼松山	▼尼崎	▼野田	▼副議長	▼宇都宮	▼南足柄	▼目黒	▼小田原	▼深谷	▼姫路	
宮下宗昭(6・27)	町田光(6・27)	安部友博(6・27)	堀川和彦(6・27)	渡辺直樹(6・28)	岡田啓介(7・4)	原俊司(7・4)	北村保子(7・9)	古橋敏夫(7・11)	今井政範(3・22)	綱島麻実(5・14)	かいでん和弘(5・27)	楊隆子(5・28)	福島秀樹(6・3)	東影昭(6・5)		
▼うきは	▼石巻	▼加須	▼高知	▼尾道	▼気仙沼	▼甲府	▼都留	▼那珂川	▼奈良	▼周南	▼西尾	▼宮津	▼黒部	▼立川	▼富士吉田	
熊懷和明(6・7)	西條正昭(6・10)	原田悟(6・13)	戸田一郎(6・13)	村上隆一(6・17)	村上佳市(6・20)	長沢達也(6・21)	山口一裕(6・21)	吉野博(6・21)	太田晃司(6・24)	井本義朗(6・24)	青山繁(6・25)	星野和彦(6・25)	大辻菊美(6・26)	大石ふみお(6・26)	藤田徹(6・27)	福島ともお(6・27)
▼東広島	▼市原	▼呉	▼珠洲	▼米子	▼松山	▼徳島	▼尼崎	▼野田	▼事務局長	▼石巻	▼糸魚川	▼塩尻	▼南足柄	▼北茨城	▼三田	▼中間
牧尾良二(6・27)	山内一平(6・28)	田中みわ子(6・28)	川端孝(7・3)	田村謙介(7・4)	清水尚美(7・4)	明石和之(7・5)	土岐良二(7・9)	木名瀬宣人(7・11)	赤津善正(4・1)	磯貝直(4・1)	中村琴江(4・1)	飯塚健一(4・1)	増田公美(4・1)	畑義憲(4・1)	志垣憲一(4・1)	山下和彦(4・1)
					</											

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

議員研修誌 月刊 地方議会人

A4判・68頁・定価831円(年間購読料 9,972円)

特集
ハラスメントのない議会へ

巻頭言 地方自治に思う

議会ハラスメントの防止に向けて
上智大学法学部教授

三浦まり

■特集

▶ハラスメント防止・根絶の意思表示
とルールの明確化
条例制定の意義と課題

一般財団法人地方自治研究機構(RLIG)顧問
井上源三

▶議会におけるハラスメント対策

議員と候補者に対するセクシュアルハラスメントと妊娠・出産に関するハラスメントの防止義務

労働政策研究・研修機構副主任研究員

内藤 忍

▶職員に対するハラスメント根絶に
向けて

一般社団法人公務員研修協会代表理事

高嶋 直人

▶有権者からのハラスメントの実態
Stand by Women代表/一般社団法人ジェンダー総合研究所
濱田 真里

■現地報告

静岡県静岡市/全議員が「ハラスメント撲滅宣言」に署名！
宣言はゴールではなくスタート

静岡県静岡市議会議員 井上 恒 彌

福岡県築上町/女性議員の意見がカギとなるハラスメント根絶条例を制定

産前・産後休暇、育児休業、介護に関するハラスメントもNO！

福岡県築上町議会議員 塩田 文 男

千葉県柏市/会派の枠を超えて決めたハラスメント防止条例

千葉県柏市議会議員 円 谷 憲 人

北海道十勝管内/「票ハラ」「セクハラ」に悩む議員のために研修会開催

北海道帯広市議会議員 横山 明 美



お問合せ

TEL 03-3264-2520又はFAX 03-3264-2867

<https://chuobunkasha.com/>

株式会社

中央文化社

「月刊 地方議会人」
デジタルブックサンプ
ル版はじめました！

「月刊 地方議会人」サ
ンプル版ではデジタルブック
で地方議会議員・議会事
務局の方々に好評の特集、
現地報告各2本、連載3
本を「無料」で読むことが
できます！☑ クリック

ご購入に際しての
「お申し込み」

こちらをクリックし、中央文
化社のホームページよりお
申し込みください。

※お電話やFAXでのお申し込
みも受け付けております。